



2019年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月2日

上場会社名 北恵株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9872 URL <http://www.kitakei.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村良一
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画部長 (氏名) 高島敏治 (TEL) (06)6251-1161
 四半期報告書提出予定日 2019年4月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年11月期第1四半期の連結業績(2018年11月21日～2019年2月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期第1四半期	14,389	1.7	218	22.4	250	23.0	161	29.3
2018年11月期第1四半期	14,147	5.4	178	44.1	203	38.3	124	50.0

(注) 包括利益 2019年11月期第1四半期 188百万円(2.1%) 2018年11月期第1四半期 184百万円(57.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期第1四半期	17.36	—
2018年11月期第1四半期	13.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年11月期第1四半期	26,079	11,307	43.4	1,218.70
2018年11月期	25,854	11,332	43.8	1,221.38

(参考) 自己資本 2019年11月期第1四半期 11,307百万円 2018年11月期 11,332百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年11月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2019年11月期	—	—	—	—	—
2019年11月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2018年11月期の期末配当の内訳 普通配当 21円00銭 記念配当 2円00銭(東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当)

3. 2019年11月期の連結業績予想(2018年11月21日～2019年11月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,470	3.6	420	3.0	470	2.2	287	0.1	30.93
通期	58,720	3.0	820	7.5	910	6.3	550	1.0	59.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年11月期1Q	10,011,841株	2018年11月期	10,011,841株
② 期末自己株式数	2019年11月期1Q	733,388株	2018年11月期	733,388株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年11月期1Q	9,278,445株	2018年11月期1Q	9,278,653株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示変更)

「2019年11月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示を和暦表示から西暦表示に変更しております。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年11月21日から2019年2月20日)におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果により、雇用・所得環境の改善や企業収益、設備投資の増加等、緩やかな回復基調で推移したものの、米中通商問題の長期化や中国経済の減速などの影響による景気の下振れ懸念から先行き不透明な状況にて推移しました。

当住宅関連業界につきましては、低水準が続く住宅ローン金利や政府による住宅取得支援策などの影響により、持家住宅及び分譲一戸建住宅は増加傾向となりましたが、貸家の減少などもあり、新設住宅着工戸数は前年並みでの推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは、地域の優良企業、住宅メーカー、ホームセンターなどの新規取引先開拓の推進や新築住宅及びリフォーム需要に対応したキッチン・ユニットバスなどの住宅設備機器やオリジナル商品の販売に注力するとともに、非住宅などの新規市場の開拓に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、143億89百万円(前年同四半期は141億47百万円)となりました。営業利益につきましては、2億18百万円(前年同四半期は1億78百万円)、経常利益は2億50百万円(前年同四半期は2億3百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億61百万円(前年同四半期は1億24百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて2億24百万円増加し、260億79百万円となりました。これは主に現金及び預金6億50百万円及び有価証券1億円の増加に対し受取手形及び売掛金6億98百万円の減少によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて2億49百万円増加し、147億71百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金1億6百万円及び電子記録債務2億59百万円並びに賞与引当金1億47百万円の増加に対しその他(流動負債)2億8百万円の減少によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて24百万円減少し、113億7百万円となりました。これは主に利益剰余金52百万円の減少に対しその他有価証券評価差額金25百万円の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年12月28日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,302,691	9,953,344
受取手形及び売掛金	9,804,094	9,105,915
有価証券	—	100,000
商品	689,694	755,563
未成工事支出金	914,885	888,046
その他	1,208,936	1,281,538
貸倒引当金	△13,962	△14,304
流動資産合計	21,906,339	22,070,103
固定資産		
有形固定資産	1,608,115	1,604,628
無形固定資産	87,344	89,558
投資その他の資産		
その他	2,286,299	2,337,660
貸倒引当金	△33,703	△22,723
投資その他の資産合計	2,252,596	2,314,936
固定資産合計	3,948,057	4,009,124
資産合計	25,854,396	26,079,227
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,164,244	9,271,049
電子記録債務	3,025,230	3,284,942
未払法人税等	151,125	75,547
賞与引当金	—	147,377
役員賞与引当金	16,000	—
その他	887,009	678,363
流動負債合計	13,243,610	13,457,280
固定負債		
役員退職慰労引当金	225,710	227,230
退職給付に係る負債	182,770	168,141
資産除去債務	16,534	16,559
その他	853,236	902,320
固定負債合計	1,278,251	1,314,250
負債合計	14,521,862	14,771,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金	2,851,408	2,851,427
利益剰余金	6,178,362	6,126,032
自己株式	△205,941	△205,967
株主資本合計	11,043,912	10,991,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355,431	381,419
退職給付に係る調整累計額	△66,809	△65,299
その他の包括利益累計額合計	288,621	316,120
純資産合計	11,332,534	11,307,695
負債純資産合計	25,854,396	26,079,227

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年11月21日 至2018年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年11月21日 至2019年2月20日)
売上高	14,147,461	14,389,202
売上原価	12,802,266	12,977,808
売上総利益	1,345,195	1,411,393
販売費及び一般管理費	1,166,361	1,192,456
営業利益	178,834	218,937
営業外収益		
受取利息	387	647
受取配当金	3,076	3,196
仕入割引	31,903	31,622
受取賃貸料	7,175	7,147
その他	4,689	9,210
営業外収益合計	47,232	51,825
営業外費用		
売上割引	18,859	18,019
不動産賃貸原価	1,623	1,659
その他	1,597	281
営業外費用合計	22,080	19,959
経常利益	203,985	250,802
税金等調整前四半期純利益	203,985	250,802
法人税、住民税及び事業税	45,758	61,993
法人税等調整額	33,635	27,735
法人税等合計	79,394	89,728
四半期純利益	124,591	161,073
親会社株主に帰属する四半期純利益	124,591	161,073

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月21日 至 2018年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月21日 至 2019年2月20日)
四半期純利益	124,591	161,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,317	25,988
退職給付に係る調整額	2,791	1,510
その他の包括利益合計	60,109	27,498
四半期包括利益	184,701	188,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,701	188,572
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業(施工付販売含む)並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

2019年11月期第1四半期 決算短信補足資料

2019年4月2日

 **北恵株式会社**

証券コード: 9872

1. 2019年11月期第1四半期連結決算概要



(金額単位:百万円)

	2018年11月期 第1四半期		2019年11月期 第1四半期		
	実績	構成比	実績	構成比	前期比
売上高	14,147	100.0%	14,389	100.0%	101.7%
営業利益	178	1.3%	218	1.5%	122.4%
経常利益	203	1.4%	250	1.7%	123.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	124	0.9%	161	1.1%	129.3%
1株当たり四半期純利益	13.43		17.36		

2. 2019年11月期第1四半期品目別販売実績



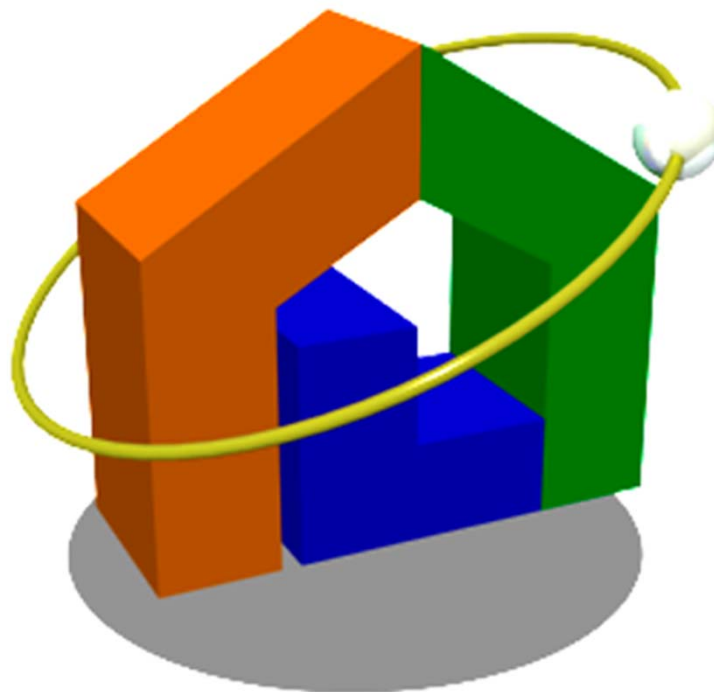
(金額単位:百万円)

		2018年11月期 第1四半期		2019年11月期 第1四半期		
		実績	構成比	実績	構成比	前期比
商品	木質建材	1,716	12.1%	1,762	12.3%	102.7%
	非木質建材	977	6.9%	970	6.7%	99.3%
	合板	538	3.8%	628	4.4%	116.7%
	木材製品	567	4.0%	619	4.3%	109.2%
	住宅設備機器	3,387	23.9%	3,349	23.3%	98.9%
	施工付販売	417	3.0%	516	3.6%	123.8%
	その他	1,080	7.7%	1,118	7.7%	103.6%
	小計	8,684	61.4%	8,966	62.3%	103.3%
工事	完成工事高	5,463	38.6%	5,422	37.7%	99.3%
	小計	5,463	38.6%	5,422	37.7%	99.3%
合計		14,147	100.0%	14,389	100.0%	101.7%
オリジナル商品		493	3.5%	523	3.6%	105.9%

※施工付販売 …仕入メーカーの責任施工により行っている工事

※完成工事高 …当社の手配による下請工事業者により行っている工事

※オリジナル商品の販売実績は、主に、木質建材、木材製品、住宅設備機器、その他に含まれております



・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があるため、業績見通しのみ全面的に依拠することはお控え下さいますようお願い致します。

・本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。